

# 平成14年6月期 個別財務諸表の概要

平成14年8月23日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

上場取引所 大阪(ナゴヤ証券)

コード番号 7707

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.pss.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

氏名 秋本 淳

TEL (047) - 303 - 4800

決算取締役会開催日 平成14年8月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年9月21日

単元株制度採用の有無 無

## 1 平成14年6月期の業績(平成13年7月1日~平成14年6月30日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月期	1,340	(18.4)	370	(-)	391	(-)
13年6月期	1,643	(7.4)	239	(-)	287	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年6月期	444	(-)	13,269	48	-	-	37.1	15.2	29.2			
13年6月期	292	(-)	37,876	71	-	-	38.4	13.5	17.5			

(注) 期中平均株式数 14年6月期 33,496株 13年6月期 7,711株

平成14年2月20日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行い、発行済株式数は25,122株増加しております。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年6月期	-	-	-	-	-	-
13年6月期	-	-	-	-	-	-

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14年6月期	2,433	29,116	975	68	40.1	29,116	68	
13年6月期	2,714	169,533	1,419	83	52.3	169,533	83	

(注) 期末発行済株式数 14年6月期 33,496株 13年6月期 8,374株

期末自己株式数 14年6月期 株 13年6月期 株

## 2 15年6月期の業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	950	40	40	円	銭	銭
通期	2,400	100	100	円	銭	銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,985円43銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成14年6月30日)		第16期 (平成13年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	544,223		1,082,183	
2 受取手形	3	41,022		48,686	
3 売掛金		342,376		287,699	
4 商品		20,439		12,376	
5 製品		147,433		156,139	
6 原材料		1,669		6,212	
7 仕掛品		14,906		88,156	
8 貯蔵品		4,752		3,113	
9 前渡金				7,350	
10 前払費用		7,775		13,325	
11 未収還付消費税等		27,123		35,341	
12 その他		7,908		3,892	
13 貸倒引当金		190		92	
流動資産合計		1,159,439	47.7	1,744,385	64.3

区分	注記 番号	第17期 (平成14年6月30日)		第16期 (平成13年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	311,460		386,944		
減価償却累計額		52,750	258,709	60,835	326,109	
(2) 構築物				1,676		
減価償却累計額				588	1,087	
(3) 機械及び装置	1	214,543		150,005		
減価償却累計額		110,125	104,417	93,787	56,218	
(4) 車両運搬具		4,013		8,255		
減価償却累計額		2,637	1,375	2,250	6,005	
(5) 工具器具及び備品		108,648		81,180		
減価償却累計額		66,490	42,157	44,708	36,471	
(6) 土地	1		431,250		497,447	
有形固定資産合計			837,911	34.4	923,339	34.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,311		241	
(2) その他			1,019		910	
無形固定資産合計			3,330	0.1	1,152	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		35,198		25,826	
(2) 関係会社株式	4		272,213			
(3) 出資金			20		720	
(4) 関係会社出資金			107,520			
(5) 長期前払費用					152	
(6) その他			17,369		18,812	
投資その他の資産合計			432,321	17.8	45,510	1.7
固定資産合計			1,273,563	52.3	970,002	35.7
資産合計			2,433,002	100.0	2,714,388	100.0

区分	注記 番号	第17期 (平成14年6月30日)		第16期 (平成13年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		223,158		161,339	
2	1	166,668		66,000	
3	1	300,649		124,545	
4		123,813		32,977	
5		397		428	
6		2,764		2,850	
7		43,257			
8		7,444		5,903	
9		3,086		2,020	
10		599		599	
流動負債合計		871,840	35.8	396,664	14.6
固定負債					
1	1	585,721		897,963	
2		148		84	
固定負債合計		585,870	24.1	898,048	33.1
負債合計		1,457,710	59.9	1,294,712	47.7
(資本の部)					
資本金					
	2	862,003	35.4	862,003	31.8
資本準備金					
		1,328,025	54.6	1,328,025	48.9
欠損金					
1		1,214,945		770,470	
欠損金合計		1,214,945	49.9	770,470	28.4
其他有価証券評価差額金					
		209	0.0	118	0.0
資本合計		975,292	40.1	1,419,676	52.3
負債・資本合計		2,433,002	100.0	2,714,388	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		1,054,564	1,340,901	100.0	1,326,811	1,643,695	100.0
2 商品売上高		286,336			316,884		
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		156,139			239,614		
(2) 当期製品製造原価		681,820			934,459		
合計		837,959			1,174,074		
(3) 他勘定振替高	2	23,568					
(4) 期末製品棚卸高		147,433			156,139		
製品売上原価		666,958			1,017,934		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		12,376			9,230		
(2) 当期商品仕入高		228,080			246,715		
合計		240,456			255,946		
(3) 期末商品棚卸高		20,439			12,376		
商品売上原価		220,016	886,975	66.1	243,569	1,261,504	76.7
売上総利益			453,925	33.9		382,191	23.3

区分	注記 番号	第17期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		23,874			21,409		
2 荷造運賃		57,112			39,777		
3 役員報酬		86,652			76,562		
4 給与手当		65,137			66,397		
5 賞与		708			1,594		
6 賞与引当金繰入額		11,991			10,423		
7 法定福利費		20,832			18,123		
8 賃借料		12,487			21,878		
9 減価償却費		15,451			11,001		
10 旅費交通費		18,658			18,482		
11 通信費		5,573			6,884		
12 支払手数料		127,189			49,098		
13 開発費		314,926			203,055		
14 その他		63,993	824,589	61.5	76,686	621,374	37.8
営業損失			370,664	27.6		239,183	14.6
営業外収益							
1 受取利息		1,566			1,533		
2 受取配当金		56			505		
3 保険解約返戻金		2,447			6,886		
4 その他		1,885	5,956	0.4	1,067	9,992	0.6
営業外費用							
1 支払利息		25,061			32,681		
2 社債利息					1,152		
3 社債発行差金償却					825		
4 新株発行費					20,137		
5 社債発行費					250		
6 その他		1,751	26,813	2.0	2,995	58,041	3.5
経常損失			391,521	29.2		287,232	17.5

区分	注記 番号	第17期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 賞与引当金戻入益					198		
2 貸倒引当金戻入益					4		
3 投資有価証券売却益		113	113	0.0		202	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	39,473					
2 製品廃棄損		8,568					
3 その他		2,259	50,301	3.8			
税引前当期純損失			441,709	32.9		287,029	17.5
法人税、住民税 及び事業税		2,764			2,850		
法人税等調整額			2,764	0.2	2,188	5,038	0.3
当期純損失			444,474	33.1		292,067	17.8
前期繰越損失			770,470			478,403	
当期末処理損失			1,214,945			770,470	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	44,743	5.4	59,767	5.7
人件費		132,586	16.0	97,958	9.4
外注費		569,866	68.7	821,558	78.8
経費		81,901	9.9	63,049	6.0
当期総製造費用		829,098	100.0	1,042,334	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	88,156		152,785	
合計		917,254		1,195,119	
期末仕掛品棚卸高		14,906		88,156	
他勘定振替高		220,528		172,503	
当期製品製造原価		681,820		934,459	

第17期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)																										
<p>原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>9,638千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,010</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>16,672</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>20,486</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,093</td></tr> <tr><td>計</td><td>81,901</td></tr> </table>	運賃	9,638千円	減価償却費	26,010	旅費交通費	16,672	消耗品費	20,486	その他	9,093	計	81,901	<p>原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>9,670千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,003</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,795</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>8,021</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>19,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td>855</td></tr> <tr><td>計</td><td>63,049</td></tr> </table>	運賃	9,670千円	賃借料	3,003	減価償却費	21,795	旅費交通費	8,021	消耗品費	19,703	その他	855	計	63,049
運賃	9,638千円																										
減価償却費	26,010																										
旅費交通費	16,672																										
消耗品費	20,486																										
その他	9,093																										
計	81,901																										
運賃	9,670千円																										
賃借料	3,003																										
減価償却費	21,795																										
旅費交通費	8,021																										
消耗品費	19,703																										
その他	855																										
計	63,049																										
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>開発費への振替高</td><td>181,219千円</td></tr> <tr><td>機械装置への振替高</td><td>39,308</td></tr> <tr><td>計</td><td>220,528</td></tr> </table>	開発費への振替高	181,219千円	機械装置への振替高	39,308	計	220,528	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>開発費への振替高</td><td>172,503千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>172,503</td></tr> </table>	開発費への振替高	172,503千円	計	172,503																
開発費への振替高	181,219千円																										
機械装置への振替高	39,308																										
計	220,528																										
開発費への振替高	172,503千円																										
計	172,503																										

(4) 損失処理計算書

		第17期 株主総会承認日 (平成14年9月21日)	第16期 株主総会承認日 (平成13年9月13日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		1,214,945	770,470
次期繰越損失		1,214,945	770,470

(注)第17期(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)損失処理計算書の定時株主総会承認予定日は平成14年9月21日であります。

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 総平均法による原価法</p> <p>(2)製品 総平均法による原価法</p> <p>(3)原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4)仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(5)貯蔵品 総平均法による原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 借入金の保証料であり、借入金の返済額に応じて償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	第17期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	第16期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)
4 繰延資産の処理方法		<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成13年 2月28日付一般募集による新株方式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。 「新方式」では、募集価額と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年 2月28日付一般募集による新株発行に際し、募集価額と引受価額との差額は140,000千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は140,000千円少なく計上され、また経常損失及び税引前当期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3)社債発行差金 社債の償還日までの期間内において均等償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

追加情報

第17期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失は438千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">6,529 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">255,397</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,635</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">431,250</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,813</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">71,668 千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">241,858</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">487,198</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,725</td></tr> </table>	定期預金	6,529 千円	建物	255,397	機械及び装置	31,635	土地	431,250	計	724,813	短期借入金	71,668 千円	一年内返済予定の長期借入金	241,858	長期借入金	487,198	計	800,725	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">16,521 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">317,679</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39,843</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">497,447</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,645</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">10,000 千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">54,181</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">732,797</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,979</td></tr> </table>	定期預金	16,521 千円	建物	317,679	機械及び装置	39,843	土地	497,447	投資有価証券	2,153	計	873,645	短期借入金	10,000 千円	一年内返済予定の長期借入金	54,181	長期借入金	732,797	計	796,979
定期預金	6,529 千円																																						
建物	255,397																																						
機械及び装置	31,635																																						
土地	431,250																																						
計	724,813																																						
短期借入金	71,668 千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	241,858																																						
長期借入金	487,198																																						
計	800,725																																						
定期預金	16,521 千円																																						
建物	317,679																																						
機械及び装置	39,843																																						
土地	497,447																																						
投資有価証券	2,153																																						
計	873,645																																						
短期借入金	10,000 千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	54,181																																						
長期借入金	732,797																																						
計	796,979																																						
<p>2 会社が発行する株式の総数 133,984株 発行済株式の総数 33,496株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 14,312株 発行済株式の総数 8,374株</p>																																						
<p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はございませんでした。</p>	<p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はございませんでした。</p>																																						
<p>4 関係会社株式には、平成14年7月1日設立のユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)の新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>																																							

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)						
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 314,926千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 203,055千円</p>						
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置への振替高</td><td style="text-align: right;">15,000 千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損への振替高</td><td style="text-align: right;">8,568</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,568</td></tr> </table>	機械装置への振替高	15,000 千円	製品廃棄損への振替高	8,568	計	23,568	
機械装置への振替高	15,000 千円						
製品廃棄損への振替高	8,568						
計	23,568						
<p>3 固定資産売却損は、旧日本社社屋売却により発生したものであります。</p>							

(リース取引関係)

第17期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)				第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	4,194	3,145	1,048	車両運搬具	4,194	1,747	2,446
工具器具及び 備品	10,188	4,458	5,730	工具器具及び 備品	3,600	2,640	960
合計	14,382	7,603	6,778	合計	7,794	4,387	3,406
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2,606千円		1年内		2,118千円
	1年超		4,172千円		1年超		1,288千円
	合計		6,778千円		合計		3,406千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		3,216千円		支払リース料		2,814千円
	減価償却費相当額		3,216千円		減価償却費相当額		2,814千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係る「有価証券」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第16期(平成13年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	1,369	1,573	203
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,369	1,573	203
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	806	580	226
	(2) 債券			
	(3) その他	20,000	19,787	212
	小計	20,806	20,367	438
合計		22,175	21,940	234

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
20,032		0

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,586
株式累積投資	300

第17期(平成14年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第17期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
	当社はデリバティブ取引をまったく行っていませんので該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

第17期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	第16期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">422,250</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,557</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,088</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">425,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	422,250	賞与引当金損金算入限度超過額	1,281	未払事業所税否認	1,557	繰延税金資産小計	425,088	評価性引当額	425,088	繰延税金資産計	0	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	148	繰延税金負債計	148	繰延税金負債の純額	148	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,696</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,722</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">245,722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	244,696	賞与引当金損金算入限度超過額	843	投資有価証券評価損否認	182	繰延税金資産小計	245,722	評価性引当額	245,722	繰延税金資産計	0	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	84	繰延税金負債計	84	繰延税金負債の純額	84
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	422,250																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,281																																												
未払事業所税否認	1,557																																												
繰延税金資産小計	425,088																																												
評価性引当額	425,088																																												
繰延税金資産計	0																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	148																																												
繰延税金負債計	148																																												
繰延税金負債の純額	148																																												
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	244,696																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	843																																												
投資有価証券評価損否認	182																																												
繰延税金資産小計	245,722																																												
評価性引当額	245,722																																												
繰延税金資産計	0																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	84																																												
繰延税金負債計	84																																												
繰延税金負債の純額	84																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 課税所得が発生しないため、該当なし。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 課税所得が発生しないため、該当なし。</p>																																												

## ( 持分法損益等 )

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係る持分法損益等の注記の記載は行っておりません。

第17期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	第16期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)
	該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係る「関係当事者との取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第16期(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員兼 個人主 要株主	田島秀二			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 31.90%			当社借入債 務の保証 (注2)		短期借入 金	66,000
										一年内返 済予定の 長期借入 金	124,545
										長期借入 金	897,963
役員	井原興作		3,000	有限会社 井原合成 代表取締役	(被所有) 直接 0.65%			外注費、当 社製品の加 工及び商品 の仕入 (注3)	44,434	買掛金	27,266
										未払金	830

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
債務保証については、保証料の支払いは生じておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
外注費、当社製品の加工及び商品の仕入については、当社と関係を有しない他の当事者と同様に決定しております。なお、井原興作は平成12年9月25日をもって、任期満了に伴い取締役を退任しております。よって有限会社伊原合成との取引金額につきましては、平成12年7月1日より平成12年9月25日までに発生した金額を、期末残高につきましては平成12年9月25日における残高を記載しております。

(3) 子会社等  
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

第17期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	
1株当たり純資産額	29,116.68円	1株当たり純資産額	169,533.83円
1株当たり当期純損失	13,269.48円	1株当たり当期純損失	37,876.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)</p>
<p>1 当社は平成14年 8月15日付で、Qiagen ASと当社自社開発製品「Magtration System 63C」について、OEM契約を締結しております。 契約内容の概要は次のとおりであります。 (1) 提携先 Qiagen AS (ノルウェー) (2) 契約日 平成14年 8月15日 (3) 契約期間 3年間。満了期限の3ヶ月前までの書面通知により契約更新。</p> <p>2 当社は平成14年 8月16日付で、Qiagen GmbHと当社特許技術Magtration用いた製品について、OEM製品の開発・供給契約を締結しております。 契約内容の概要は次のとおりであります。 (1) 提携先 Qiagen GmbH (ドイツ) (2) 契約日 平成14年 8月16日 (3) 契約期間 無期限。但し10年目以降は60日前までの事前通知により契約終了。</p>	<p>1 当社は平成13年 6月 1日開催の取締役会で、米国における当社製品の販売活動等を行う現地法人を設立することを決議し、平成13年 7月 2日に設立致しました。 現地法人の概要は次のとおりであります。 (1) 会社名 PSS Bio Instruments, Inc. (2) 事業目的 当社製品に関する新たなOEM先・アライアンス先の開拓、大学・研究機関などへの営業開拓活動、製品展示会への積極的参加、諸々の学術交流推進等 (3) 資本金 100万米ドル(邦貨額 約1億円) (4) 出資比率 当社100% (5) 所在地 米国 カリフォルニア州</p> <p>2 当社は平成13年 6月 1日開催の取締役会で、米国において新型DNAチップの研究開発と製品化等を行う現地法人を設立することを決議し、平成13年 7月13日に設立致しました。 現地法人の概要は次のとおりであります。 (1) 会社名 Bio-Strand, Inc. (2) 事業目的 新型DNAチップの概念であるバイオストランド技術に係る研究開発と製品化等 (3) 資本金 100万米ドル(邦貨額 約1億円) (4) 出資比率 当社100% (5) 所在地 米国 カリフォルニア州</p> <p>3 当社は平成13年 6月 1日開催の取締役会で、欧州において当社製品の販売活動等を行う現地法人を設立することを決議し、平成13年 7月25日に設立致しました。 現地法人の概要は次のとおりであります。 (1) 会社名 Precision System Science Europe GmbH (2) 事業目的 当社製品に関する新たなOEM先・アライアンス先の開拓、大学・研究機関などへの営業開拓活動、既存のOEM先との連携強化、カスタマーサポートの強化、製品展示会への積極的参加、諸々の学術交流推進等 (3) 資本金 100万ユーロ(邦貨額 約1億円) (4) 出資比率 当社100% (5) 所在地 ドイツ マインツ市</p>

## 2. 役員の変動

### 当事業年度中の取締役および監査役の変動

平成13年9月13日付就任

常勤監査役 松野卓也

監査役 鈴木啓靖

平成13年10月1日付就任

取締役 高橋正明

### 第17期定時株主総会決議により予定される取締役および監査役の変動

退任 取締役 高橋達雄

常勤監査役 松野卓也

就任 取締役 松野卓也

常勤監査役 高橋達雄